

14章 「59歳以下の年上の正社員」の部下の特徴

1節 部下の個人属性と職場での勤務年数

1. 部下の年齢

「59歳以下の年上の正社員の部下」の年齢は平均すると52.2歳になる（図表2-14-1）。こうした部下の年齢を、第1に、管理職の現在の役職別にみると、現在の役職に関わらず、「59歳以下の年上の正社員の部下」はほぼ同じである。

第2に、勤務先の業種別にみると、建設業（53.6歳）で「59歳以下の年上の正社員の部下」の平均年齢は高く、情報通信業（50.9歳）で低くなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、年齢が51.3歳から53.2歳へと高くなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、「59歳以下の年上の正社員の部下」の平均年齢が高くなっている。

図表2-14-1. 59歳以下の年上の正社員の部下の年齢

（単位：％）

		件数	平均(年)	標準偏差
合計		3107	52.2	5.6
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	53.5	5.1
	次長クラス+課長クラス	2051	51.6	5.8
勤務先の業種	建設業	193	53.6	5.4
	製造業	1064	53.0	4.9
	卸売業・小売業	300	51.5	5.9
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	52.2	5.5
	運輸業・郵便業	134	52.7	5.9
	情報通信業	409	50.9	6.1
	サービス業	635	51.7	6.2
勤務先の正社員数	100名未満	697	51.3	6.4
	100名以上300名未満	493	51.7	5.9
	300名以上1,000名未満	512	52.1	5.5
	1,000名以上5,000名未満	669	52.5	5.3
	5,000名以上	736	53.2	4.8

2. 部下の性別

「59歳以下の年上の正社員の部下」の性別は「男性」が85.3%、「女性」が14.7%である（図表2-14-2）。

こうした部下の性別を第1に、管理職の現在の役職別にみると、次長クラス・課長クラス（男性比率：84.1%）よりも部長クラス（同87.7%）で「男性」の部下が若干多くなっている。

第2に、勤務先の業種別にみると、情報通信業（男性比率：92.2%）、運輸・郵便業（同91.0%）及び建設業（同90.7%）で「男性」が多く、これに対して、サービス業（同74.3%）で少なくなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、男性比率が81.3%から88.6%へと高くなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、年上の男性の部下が多くなっている。これに対して、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、女性比率が11.4%から18.7%へと高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、年上の女性の部下が多くなっている。

図表 2-14-2. 59歳以下の年上の正社員の部下の性別

（単位：%）

		件数	男性	女性
合計		3107	85.3	14.7
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	87.7	12.3
	次長クラス+課長クラス	2051	84.1	15.9
勤務先の業種	建設業	193	90.7	9.3
	製造業	1064	89.8	10.2
	卸売業・小売業	300	85.0	15.0
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	78.8	21.2
	運輸業・郵便業	134	91.0	9.0
	情報通信業	409	92.2	7.8
	サービス業	635	74.3	25.7
勤務先の正社員数	100名未満	697	81.3	18.7
	100名以上300名未満	493	83.8	16.2
	300名以上1,000名未満	512	85.2	14.8
	1,000名以上5,000名未満	669	87.0	13.0
	5,000名以上	736	88.6	11.4

3. 部下の入社の経緯

「59歳以下の年上の正社員の部下」の入社の経緯は「学校卒業後、すぐに正社員として採用された」（45.4%）と「正社員として中途採用された」（45.5%）で9割以上を占めている（図表 2-14-3）。

こうした部下の入社の経緯を、第1に、管理職の現在の役職別にみると、部長クラスで「正社員として中途採用された」部下、これに対して、次長クラス・課長クラスで「学校卒業後、すぐに正社員として採用された」部下、が多くなっている。

第2に、勤務先の業種別にみると、製造業（56.3%）及び金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業（55.9%）で「学校卒業後、すぐに正社員として採用された」部下、これに対して、サービス業（61.7%）で「正社員として中途採用された」部下、が多くなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、「学校卒業後、すぐに正社員として採用された」の比率が15.6%か

ら 71.6%へと高くなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、新規学卒採用の年上の部下が多くなっている。これに対して、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、「正社員として中途採用された」の比率が 21.6%から 75.5%へと高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、中途採用の年上の部下が多くなっている。

図表 2-14-3. 59 歳以下の年上の正社員の部下の入社の経緯

(単位：%)

		件数	学校卒業後、すぐに正社員として採用された	正社員として中途採用された	今の会社に出向し、転籍した	今の会社に出向中(転籍していない)	その他	わからない
合計		3107	45.4	45.5	3.5	1.3	0.9	3.3
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	39.8	50.4	4.2	1.5	1.1	3.0
	次長クラス+課長クラス	2051	48.3	43.1	3.2	1.2	0.8	3.5
勤務先の業種	建設業	193	34.7	53.9	6.7	1.6	1.6	1.6
	製造業	1064	56.3	36.2	3.1	0.7	0.6	3.2
	卸売業・小売業	300	38.0	52.3	3.0	2.0	1.0	3.7
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	55.9	36.6	3.5	1.3	1.3	1.3
	運輸業・郵便業	134	38.1	50.0	2.2	5.2	1.5	3.0
	情報通信業	409	46.0	42.5	3.4	1.5	1.0	5.6
	サービス業	635	28.8	61.7	3.9	0.9	0.9	3.6
勤務先の正社員数	100名未満	697	15.6	75.5	3.2	1.1	1.4	3.2
	100名以上300名未満	493	29.2	59.6	3.9	1.4	1.4	4.5
	300名以上1,000名未満	512	44.5	44.9	5.1	1.2	0.8	3.5
	1,000名以上5,000名未満	669	60.1	30.8	3.4	1.0	0.7	3.9
	5,000名以上	736	71.6	21.6	2.7	1.6	0.4	2.0

4. 現在の職場での勤務年数

「59歳以下の年上の正社員の部下」の現在の職場での勤務年数は「5年以上」が 50.7%を占め、ついで、「3年以上5年未満」(15.0%)、「2年以上3年未満」(11.8%)が続いている(図表 2-14-4)。

正社員の年上の部下について、職場での勤務年数を表している「5年以上」の比率に注目すると、第1に、管理職の現在の役職別には、現在の役職に関わらず、「5年以上」の比率は変わらず、年上の部下の職場での勤務年数に差はない。

第2に、勤務先の業種別には、製造業(5年以上比率:57.8%)で、職場での年上の部下勤務年数が長く、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業(35.2%)で短くなっている。

第3に、規模別には、従業員規模「100名未満」を除けば、規模が小さくなるのに伴って、「5年以上」の比率が高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、職場での年上の部下の勤務年数が長くなっている。

図表 2-14-4. 59 歳以下の年上の正社員の部下の現在の職場での勤務年数

(単位：%)

		件数	1か月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上2 年未満	2年以上3 年未満	3年以上5 年未満	5年以上	わからない
合計		3107	0.2	1.8	2.5	7.3	9.8	11.8	15.0	50.7	0.8
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	0.1	1.4	2.1	6.2	8.7	11.6	16.3	52.9	0.8
	次長クラス+課長クラス	2051	0.3	2.0	2.7	7.9	10.4	11.9	14.3	49.5	0.9
勤務先の業種	建設業	193	0.0	1.6	2.1	7.3	8.8	12.4	15.0	51.3	1.6
	製造業	1064	0.1	1.2	1.6	5.9	9.1	10.0	13.4	57.8	0.8
	卸売業・小売業	300	0.7	2.7	4.3	4.3	9.7	11.0	13.3	52.7	1.3
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	0.8	1.3	3.2	9.9	13.4	16.9	18.5	35.2	0.5
	運輸業・郵便業	134	0.0	2.2	2.2	11.2	9.0	14.9	15.7	44.8	0.0
	情報通信業	409	0.2	1.7	2.7	8.6	10.3	12.2	17.1	46.5	0.7
	サービス業	635	0.0	2.7	2.8	7.9	9.3	11.2	14.6	50.7	0.8
勤務先の正社員数	100名未満	697	0.1	0.9	2.3	6.2	6.3	10.5	16.4	56.5	0.9
	100名以上300名未満	493	0.0	1.6	2.2	6.9	7.7	9.1	13.8	57.4	1.2
	300名以上1,000名未満	512	0.4	1.4	1.2	6.4	10.9	11.5	14.8	52.7	0.6
	1,000名以上5,000名未満	669	0.3	2.7	3.4	8.2	9.9	13.9	14.8	46.2	0.6
	5,000名以上	736	0.3	2.3	3.0	8.4	13.9	13.2	14.7	43.3	1.0

5. 現在の職場での配属時期

「59歳以下の年上の正社員の部下」の現在の職場での配属時期についてみると、現在の管理職よりも「早く働いている」部下が62.4%、「働いていない」部下が37.6%である（図表 2-14-5）。

こうした現在の職場での配属時期を、第1に、現在の管理職の役職別にみると、役職に関わらず、「早く働いている」年上の部下の比率は変わらない。

第2に、勤務先の業種別にみると、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業で「早く働いている」部下の比率（66.7%）が高く、これに対して、サービス業（58.1%）及び「建設業」（58.0%）で低くなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模「300名以上1,000名未満」を除けば、規模が大きくなるのに伴って、「早く働いている」の比率が高くなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、職場で「早く働いている」年上の部下が多くなっている。

図表 2-14-5. 59 歳以下の年上の正社員の部下と現在の管理職の職場での配属時期

(単位：%)

		件数	管理職よりも、年上の部下のほうが「早く働いている」	年上の部下のほうが、管理職よりも遅く配属された
合計		3107	62.4	37.6
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	62.3	37.7
	次長クラス+課長クラス	2051	62.5	37.5
勤務先の業種	建設業	193	58.0	42.0
	製造業	1064	65.2	34.8
	卸売業・小売業	300	62.3	37.7
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	66.7	33.3
	運輸業・郵便業	134	64.9	35.1
	情報通信業	409	59.4	40.6
	サービス業	635	58.1	41.9
勤務先の正社員数	100名未満	697	53.4	46.6
	100名以上300名未満	493	63.5	36.5
	300名以上1,000名未満	512	61.1	38.9
	1,000名以上5,000名未満	669	65.9	34.1
	5,000名以上	736	68.1	31.9

2 節 部下の役職とこれまでの関係

1. 部下の現在の役職

「59歳以下の年上の正社員の部下」の現在の役職についてみると、「係長・主任・現場監督者クラス」が41.9%で最も多く、ついで、「一般」(26.7%)、「課長クラス」(22.2%)が続いている(図表 2-14-6)。

こうした部下の現在の役職を、第1に、管理職の現在の役職別にみると、部長クラスで「課長クラス」(33.9%)、「係長・主任・現場管理者クラス」(23.5%)及び「一般」(18.8%)の年上の部下、これに対して、次長クラス+課長クラスでは「係長・主任・現場監督者クラス」(51.4%)及び「一般」(30.7%)の年上の部下、が多くなっている。

第2に、勤務先の業種別にみると、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業で「次長クラス」(9.4%)、建設業で「課長クラス」(26.4%)、運輸業・郵便業で「係長・主任・現場監督者クラス」(48.5%)、サービス業で「一般」(31.7%)、の年上の部下が多くなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、「一般」の比率が20.2%から35.2%へと高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、役職で「一般」の年上の部下が多くなっている。

図表 2-14-6. 59 歳以下の年上の部下の現在の役職位

(単位：%)

		件数	部長クラス	次長クラス	課長クラス	係長・主任・現場監督者クラス	一般	その他
合計		3107	2.8	5.9	22.2	41.9	26.7	0.6
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	8.1	14.9	33.9	23.5	18.8	0.8
	次長クラス+課長クラス	2051	0.0	1.2	16.1	51.4	30.7	0.5
勤務先の業種	建設業	193	3.6	7.8	26.4	39.9	22.3	0.0
	製造業	1064	2.9	4.6	24.1	42.0	25.8	0.7
	卸売業・小売業	300	2.7	5.0	22.0	42.0	27.3	1.0
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	3.0	9.4	20.2	41.7	24.7	1.1
	運輸業・郵便業	134	2.2	2.2	17.2	48.5	28.4	1.5
	情報通信業	409	2.7	7.1	23.2	42.5	24.2	0.2
	サービス業	635	2.4	5.7	19.4	40.8	31.7	0.2
勤務先の正社員数	100名未満	697	3.4	5.6	20.9	34.4	35.2	0.4
	100名以上300名未満	493	2.6	6.5	19.7	41.6	29.0	0.6
	300名以上1,000名未満	512	2.5	5.9	20.7	44.7	25.4	0.8
	1,000名以上5,000名未満	669	3.0	6.9	22.7	42.5	24.2	0.7
	5,000名以上	736	2.2	4.8	25.5	46.9	20.2	0.4

2. これまで部下と一緒に働いた経験

これまで（現在の職場を含めず）、「59歳以下の年上の正社員の部下」と一緒に働いた経験の有無についてみると、「一緒に仕事をした経験がある」管理職は50.7%、「経験がなく現在の職場で初めて一緒に仕事をした」管理職は49.3%である。そして、「仕事の経験がある」管理職のなかでの具体的な経験は、「同じ課・係で働いていたことがある」が31.5%で最も多く、ついで、「社内プロジェクトで一緒に働いたことがある」（10.9%）、「上司であったことがある」（9.3%）、「部下であったことがある」（8.8%）が続いている（図表 2-14-7）。

こうしたこれまで部下と一緒に働いた経験について、第1に、現在の管理職の役職別にみると、役職に関わらず、一緒に仕事をしたことの経験については、ほぼ同じ状況にある。また、具体的な仕事の経験については、部長クラスでは「部下であったことがある」（10.8%）及び「社内プロジェクトで一緒に働いたことがある」（12.8%）、他方、次長クラス+課長クラスでは「同じ課・係で働いたことがある」（32.6%）、が多くなっている。

第2に、勤務先の業種別にみると、年上の部下と「一緒に仕事をした経験がある」管理職は建設業（60.6%）で多く反面、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業（32.3%）で少なくなっている。また、具体的な仕事の経験については、建設業で「同じ課・係で働いたことがある」（39.4%）、卸売業・小売業で及び「上司であったことがある」（12.3%）、情報通信業で「部下であったことがある」（12.2%）及び「社内プロジェクトで一緒に働いたことがある」（23.7%）、が多くなっている。

第3に、規模別にみると、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、「一緒に仕事をした経験がある」の比率が43.6%から56.7%へと高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、年上の部下と一緒に仕事をした経験がある管理職が多くなっている。また、具体的な仕事の経験については、従業員規模「100名未満」を

除けば、規模が小さくなるのに伴って、「同じ課・係で働いたことがある」の比率が高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、年上の部下と「同じ課・係で働いたことがある」管理職が多くなっている。

図表 2-14-7. これまでの「59歳以下の年上の正社員の部下」との仕事を通じた経験の有無と経験した内容（複数回答）

（単位：％）

		件数	これまで一緒に仕事をした経験がある	あなたと同じ課・係で働いていたことがある	あなたの上司であったことがある	あなたの部下であったことがある	社内のプロジェクトで一緒に働いたことがある	左記以外で一緒に働いたことがある	現在の職場で初めて一緒に仕事をした
合計		3107	50.7	31.5	9.3	8.8	10.9	7.5	49.3
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	51.0	29.5	10.5	10.8	12.8	6.8	49.0
	次長クラス＋課長クラス	2051	50.5	32.6	8.6	7.7	9.9	7.8	49.5
勤務先の業種	建設業	193	60.6	39.4	10.4	7.8	7.3	7.8	39.4
	製造業	1064	52.6	32.0	9.8	7.6	11.1	8.2	47.4
	卸売業・小売業	300	52.7	32.0	12.3	9.3	8.0	9.0	47.3
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	32.3	18.8	6.2	7.3	5.4	6.2	67.7
	運輸業・郵便業	134	47.8	29.1	8.2	6.7	6.0	7.5	52.2
	情報通信業	409	55.3	36.9	11.5	12.2	23.7	5.1	44.7
	サービス業	635	51.8	32.8	7.2	9.8	9.1	7.7	48.2
勤務先の正社員数	100名未満	697	56.7	36.2	11.6	9.9	11.8	6.7	43.3
	100名以上300名未満	493	54.4	37.5	10.1	12.4	9.7	7.1	45.6
	300名以上1,000名未満	512	53.9	32.8	12.3	7.0	11.7	7.8	46.1
	1,000名以上5,000名未満	669	46.9	27.8	7.0	8.8	10.3	8.7	53.1
	5,000名以上	736	43.6	25.7	6.4	6.4	10.9	7.1	56.4

3. 部下と一緒に仕事をした期間

「59歳以下の年上の正社員の部下」とこれまで一緒に仕事をしたことがある管理職と一緒に仕事した期間を尋ねたところ、「5年以上」が25.1%で最も多く、ついで、「1年以上2年未満」（17.5%）、「2年以上3年未満」（15.3%）、「3年以上5年未満」（12.9%）、が続いている（図表 2-14-8）。

年上の正社員の部下について、一緒に仕事をした期間を表している「5年以上」の比率に注目すると、第1に、管理職の現在の役職別にみると、役職に関わらず、「5年以上」の比率は変わらない。

第2に、勤務先の業種別には、製造業（5年以上比率：30.7%）で、年上の部下と一緒に働いた年数が長く、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業（同10.8%）で短くなっている。

第3に、規模別には、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、「5年以上」の比率が18.4%から31.4%へと高くなる傾向があり、規模が小さい企業ほど、年上の部下と一緒に働いた年数が長くなっている。

図表 2-14-8. 59 歳以下の年上の正社員の部下と一緒に仕事をした期間

(単位：%)

		件数	1か月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上2 年未満	2年以上3 年未満	3年以上5 年未満	5年以上
合計		1574	8.0	3.8	6.4	11.0	17.5	15.3	12.9	25.1
管理職の現在の役職	部長クラス	539	9.5	4.1	6.5	12.6	16.5	13.4	13.5	23.9
	次長クラス+課長クラス	1035	7.2	3.7	6.3	10.1	18.1	16.3	12.6	25.7
勤務先の業種	建設業	117	5.1	3.4	7.7	15.4	19.7	12.8	10.3	25.6
	製造業	560	5.9	3.8	4.3	7.7	16.8	16.8	14.1	30.7
	卸売業・小売業	158	10.1	1.3	5.7	12.7	16.5	14.6	13.9	25.3
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	120	6.7	2.5	12.5	12.5	19.2	21.7	14.2	10.8
	運輸業・郵便業	64	7.8	1.6	1.6	15.6	21.9	10.9	17.2	23.4
	情報通信業	226	10.6	4.4	8.0	13.7	18.6	15.5	11.5	17.7
	サービス業	329	10.3	5.8	7.3	10.9	16.4	12.5	10.9	25.8
勤務先の正社員数	100名未満	395	9.4	3.3	7.1	8.6	17.7	11.6	10.9	31.4
	100名以上300名未満	268	6.7	4.9	5.2	10.1	15.7	15.3	13.8	28.4
	300名以上1,000名未満	276	8.7	3.3	5.1	12.3	18.5	17.8	10.5	23.9
	1,000名以上5,000名未満	314	7.3	4.1	8.0	12.4	15.6	15.3	15.0	22.3
	5,000名以上	321	7.5	3.7	5.9	12.1	19.9	17.8	14.6	18.4

4. 部下に関して把握している事柄

「59歳以下の年上の正社員の部下」に関して、現在の上司一部下になる前から把握している事柄についてみると、「人柄」（「把握していた」17.3%+「ある程度把握していた」46.8%の合計比率：64.1%）が最も高く、ついで、「業務に関連する専門知識・能力」（同63.5%）、「これまで経験した部署・職場」（同62.4%）、「適性」（同60.9%）、「仕事上の主な成果」（同53.9%）、「業務以外の専門知識・能力」（同51.3%）、「各種公的資格の取得状況」（同41.2%）が続いている（図表 2-14-9）。

図表 2-14-9. 59 歳以下の年上の正社員の部下に関して把握していた事柄 (N=3, 107 名)

(単位：%)

	把握していた			あまり把握していなかった		把握していなかった
	把握していた	把握していた	ある程度把握していた	把握していなかった	把握していなかった	
適性	60.9	11.1	49.8	21.3	17.8	39.1
業務に関連する専門知識・能力	63.5	14.4	49.1	19.9	16.7	36.5
業務以外の専門知識・能力	51.3	9.8	41.6	29.4	19.3	48.7
人柄	64.1	17.3	46.8	19.4	16.5	35.9
これまで経験した部署・職場	62.4	15.9	46.4	21.0	16.6	37.6
仕事上の主な成果	53.9	10.4	43.5	27.5	18.6	46.1
各種公的資格の取得状況	41.2	9.3	32.0	31.3	27.5	58.8

こうした部下に関して把握している事柄について、第1に、管理職の現在の役職別にみると（図表 2-14-10）、「適性」、「仕事上の主な成果」及び「各種公的資格の取得状況」については、次長クラス+課長クラスよりも部長クラスで把握している管理職が多くなっている。

第2に、勤務先の業種別には、建設業で「適性」（「把握していた」+「ある程度把握していた」の合計比率：67.9%）、「業務に関連する専門知識・能力」（同73.6%）、「これまで経験

した部署・職場」(同 67.9%)、「仕事上の成果」(同 61.7%) 及び「各種公的資格の取得状況」(同 64.8%)、卸売業・小売業で「適性」(同 67.7%)、「業務以外の専門知識・能力」(同 61.0%) 及び「人柄」(同 69.0%)、を把握している管理職が多くなっている。

第3に、規模別には、規模が小さい企業ほど、年上の部下に関する「適性」、「業務に関連する専門知識・能力」、「業務以外の専門知識・能力」、「人柄」、「これまで経験した部署・職場」及び「各種公的資格の取得状況」を把握している管理職が多くなっている。

図表 2-14-10. 「59 歳以下の年上の正社員の部下」に関して把握している事柄

(単位：%)

		件数	適性	業務に関連する専門知識・能力	業務以外の専門知識・能力	人柄	これまで経験した部署・職場	仕事上の主な成果	各種公的資格の取得状況
合計		3107	60.9	63.5	51.3	64.1	62.4	53.9	41.2
管理職の現在の役職	部長クラス	1056	63.0	65.7	53.8	65.2	64.4	56.3	44.7
	次長クラス+課長クラス	2051	59.8	62.3	50.0	63.5	61.3	52.7	39.4
勤務先の業種	建設業	193	67.9	73.6	58.5	66.3	67.9	61.7	64.8
	製造業	1064	61.8	64.4	50.2	66.3	64.6	54.6	36.4
	卸売業・小売業	300	67.7	70.7	61.0	69.0	65.7	60.3	45.3
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	372	48.7	51.1	41.1	54.6	53.5	43.3	36.3
	運輸業・郵便業	134	58.2	61.9	52.2	57.5	64.2	52.2	39.6
	情報通信業	409	58.4	61.6	48.2	63.3	55.7	49.6	38.9
	サービス業	635	63.3	64.3	54.2	64.9	64.6	56.5	45.0
勤務先の正社員数	100名未満	697	67.4	70.3	61.0	68.1	66.9	59.0	50.5
	100名以上300名未満	493	66.5	68.2	55.8	70.8	66.1	57.2	46.0
	300名以上1,000名未満	512	64.6	67.2	53.7	67.2	65.0	57.4	42.4
	1,000名以上5,000名未満	669	57.8	60.8	48.1	61.7	61.6	52.2	36.9
	5,000名以上	736	51.1	53.7	40.4	55.7	54.5	45.9	32.3

(注) 比率は「把握していた」+「ある程度把握していた」の合計比率。